

少子・高齢社会の 家族と生活福祉

横浜市都市経営局政策課

vol. 156

標準的な家族像が揺ぎ、個人のライフコースも一般化して語ることが難しくなっている。子育ても、働き方も、若い方も、かつてない経験として模索されている中で、自治体には急速なスピードで迫っている「少子・高齢社会」に軟着陸する仕組みをつくり出すことが求められている。

その時、自治体行政の立脚すべき視点は、ひとつは経営論的観点であるが、忘れてならないのは家族や地域社会の変化がもたらす社会的ニーズの分析である。

今回の特集では、「安心して子どもを産み育て、働き、老いる」という生活福祉の社会的ニーズを分析することを主眼としつつ、市場化と分権化という大きな政策的枠組みの転換の中で、自治体行政の果たすべき役割を考えてみた。

調査報
調季